

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	928 住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
		項	05	社会教育費
施策	4 人権啓発活動の推進	目	08	教育集会所費
		細目	102	教育集会所事業経費
		細々目	05	住民主体の人権教育推進事業
基本計画該当頁		147	行革大綱の重点事項番号	
担当部課	コード	451000	評価者氏名	松裏 博文
	名称	教育委員会 下郡教育集会所	連絡先	37 - 0558

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
依那古地区住民、丸中ブロック教職員 (※対象件数)	住民と行政が協働し、住民が主体となって人権啓発推進ができるようになる。
根拠法令・要綱等 伊賀市教育集会所条例 開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度 関連事業	事業内容 1. 人権問題講演会(依那古地区住民)の開催 2. 同和教育学習会(丸中ブロック内教職員)の開催 3. 人権講演会(老人クラブ)の開催 4. 地域広報に講演の概要を掲載し、各戸配布した 状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値	
		H19	H20	H21	H21	H22
講演会実施回数	回	目標 3 実績 3	目標 3 実績 3	3	3	3
啓発用冊子配布戸数	戸	目標 800 実績 0	目標 800 実績 0	800	800	800
学習会実施回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
啓発推進実践者数	人権啓発推進事業実施にあたり、多くの参加者を得るため、主体となって取組む実践者数	人	目標 20 実績 20	目標 20 実績 21	22	22
講演会参加人数	参加者数の増加	人	目標 280 実績 238	目標 280 実績 226	300	300

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	住民が主体となって講演会を計画、実施しているが、行政側はサポートを行い、更なる活動の広がりをバックアップし地域全体の啓発効果を高める必要がある。
有効性	4	行事を行う際に、住民が主体となることで全地域的な呼びかけが出来ると同時に実践者を増やすことに繋がる。人権講演会においては、幅広い年齢層を対象に啓発推進が出来る。
達成度	3	講演会は計画どおり実施できた。また、人権問題講演会(依那古地区住民)の講演内容については、地域広報に掲載し各戸配布したので啓発用冊子は発行しなかった。
効率性	3	人権啓発推進(講演会の実施)にあたっては、本事業の目的から鑑み、現在の事業費が必要でありコスト低減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	主体となって取組む実践者と地域の各団体組織との連携により、住民の関心を高められる事業を計画し参加者増に繋げる。人権問題講演会啓発用冊子の発行については、本年度から講演内容を要約して地域広報に掲載する方法に変更して各戸配布により啓発していく。講演会の実施にあたってはアンケート用紙を用意し、感想等の集約により啓発手法の改善に努める。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容																				
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)																
	委託	事業推進報償費			110			事業推進報償費			60			事業推進報償費			150			事業推進報償費			150			事業推進報償費			150			事業推進報償費			150		
	工事	印刷製本費			0			印刷製本費			33			印刷製本費			33			印刷製本費			33			印刷製本費			33			印刷製本費			33		
	進捗率(%)	事業費計(A)			Σ	110	事業費計(A)			Σ	60	事業費計(A)			Σ	183	事業費計(A)			Σ	183	事業費計(A)			Σ	183	事業費計(A)			Σ	183	事業費計(A)			Σ	183	
	事業投入人員	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600				
	フルコスト(A)+(B)				3,710				3,660				3,783				3,783				3,783				3,783				3,783								

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	110	60	183	183	183
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	110	60	183	183	183
	計	110	60	183	183	183
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					